



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社 T. S. I 上場取引所 東
 コード番号 7362 URL https://www.t-s-i.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 忠雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三宅 裕介 TEL 075 (393) 7177
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,177	37.6	144	161.8	156	245.3	100	308.0
2021年12月期第2四半期	1,582	—	55	—	45	—	24	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 100百万円 (308.0%) 2021年12月期第2四半期 24百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	65.70	—
2021年12月期第2四半期	17.55	—

(注) 1. 2020年12月期第2四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,735	1,027	37.6
2021年12月期	2,879	927	32.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,027百万円 2021年12月期 927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,235	24.5	236	37.0	259	38.3	183	32.6	119.77

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、予定期中平均発行株式数によって算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	1,528,000株	2021年12月期	1,528,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	56株	2021年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	1,527,965株	2021年12月期2Q	1,402,033株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(表示方法の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2022年1月からオミクロン株の国内感染者数の急増によるまん延防止等重点措置が実施され、再び経済活動への制限が課されました。同措置は3月には解除されておりますが、新型コロナウイルスの世界的感染拡大の長期化による供給網の混乱に加え、ロシア・ウクライナ情勢、急激な円安の進行等により、資材・エネルギー価格の高騰によるインフレの長期化も懸念され、経済情勢は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、高齢化がさらに進むことで介護サービスの需要は高まっております。2021年度は介護事業所の倒産件数は3年ぶりに減少はしたものの、サービスを担う人材の十分な確保が難しく、人材確保が介護事業者の大きな経営課題になっております。当社は「介護職員処遇改善加算」「介護職員等特定処遇改善加算」「介護職員処遇改善支援補助金」等の制度を活用し、事業所の管理者を中心とした還元強化と、職員からの紹介手当の拡充を実施し、人材確保と定着のための環境を整備することに努めてまいりました。

2022年6月末時点の運営状況につきましては、当第2四半期連結累計期間において新規開設はなく、各拠点での新型コロナウイルス対策及び既存拠点の安定に注力しておりました。まん延防止等重点措置下にあった中でも、28棟892室の全社稼働率は92.3%、オープン1年経過後拠点に限っては稼働率が96.8%となっており、高い稼働率を維持しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、21億77百万円（前年同四半期比5億94百万円増）、営業利益は1億44百万円（同89百万円増）、経常利益は1億56百万円（同1億10百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億円（同75百万円増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①介護事業

当事業におきましては、前第2四半期連結会計期間後において、新たに4拠点を新規開設いたしました。2021年9月に滋賀県長浜市に「アンジェス神照」を、愛知県みよし市に「アンジェスみよし」を、同11月に浜松市中区に「アンジェス浜松佐鳴台」を、滋賀県大津市に「アンジェス瀬田」を新規開設しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16億34百万円（前年同四半期比2億78百万円増）、セグメント利益は98百万円（同64百万円増）となりました。

②不動産事業

当事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、自社保有物件「アンジェス加古川」のオーナーチェンジのための販売を行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5億42百万円（前年同四半期比3億15百万円増）、セグメント利益は74百万円（同11百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は27億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億43百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が1億円、建物及び構築物が58百万円増加したことに対し、販売用不動産が2億66百万円、土地が44百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は17億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億44百万円減少しました。これは主に、短期借入金が1億95百万円、契約負債が1億20百万円増加したことに対し、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が4億74百万円、前受金が75百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は10億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1億円により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました2022年12月期の連結業績予想から変更はございません。新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年12月期末まで影響を及ぼすとの仮定を置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,716	975,593
売掛金	341,518	—
売掛金及び契約資産	—	314,320
販売用不動産	396,404	130,283
未成工事支出金	—	212
その他	180,230	177,429
貸倒引当金	△474	△725
流動資産合計	1,792,394	1,597,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	625,273	683,466
土地	313,533	268,993
建設仮勘定	32,469	61,101
その他(純額)	44,198	47,520
有形固定資産合計	1,015,475	1,061,081
無形固定資産		
その他	5,056	2,378
無形固定資産合計	5,056	2,378
投資その他の資産		
その他	66,598	75,799
貸倒引当金	△218	△864
投資その他の資産合計	66,380	74,934
固定資産合計	1,086,911	1,138,394
資産合計	2,879,306	2,735,508
負債の部		
流動負債		
工事未払金	17,710	13,978
買掛金	17,673	17,073
短期借入金	150,000	345,000
1年内返済予定の長期借入金	69,331	46,137
未払法人税等	55,882	68,127
賞与引当金	39,263	45,257
前受金	75,366	—
契約負債	—	120,592
その他	304,271	280,599
流動負債合計	729,498	936,766
固定負債		
長期借入金	1,207,660	756,295
その他	14,776	14,822
固定負債合計	1,222,437	771,118
負債合計	1,951,935	1,707,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,200	374,200
資本剰余金	276,000	276,000
利益剰余金	277,170	377,552
自己株式	—	△128
株主資本合計	927,370	1,027,624
純資産合計	927,370	1,027,624
負債純資産合計	2,879,306	2,735,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,582,558	2,177,009
売上原価	1,306,373	1,785,569
売上総利益	276,184	391,439
販売費及び一般管理費	220,988	246,919
営業利益	55,195	144,520
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	4	2
補助金収入	—	11,648
助成金収入	12,044	783
その他	7,891	9,382
営業外収益合計	19,941	21,821
営業外費用		
支払利息	10,828	9,676
上場関連費用	19,079	—
その他	44	641
営業外費用合計	29,952	10,318
経常利益	45,185	156,023
税金等調整前四半期純利益	45,185	156,023
法人税、住民税及び事業税	21,295	57,465
法人税等調整額	△713	△1,824
法人税等合計	20,581	55,641
四半期純利益	24,603	100,381
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,603	100,381

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	24,603	100,381
四半期包括利益	24,603	100,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,603	100,381

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,185	156,023
減価償却費	34,655	32,219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△222	897
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,960	5,993
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	10,828	9,676
補助金収入	—	△11,648
助成金収入	△12,044	△783
上場関連費用	19,079	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,695	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	27,197
棚卸資産の増減額 (△は増加)	123,256	396,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,866	△4,332
前受金の増減額 (△は減少)	2,012	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	8,355
その他	△15,379	△39,938
小計	203,762	579,847
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△10,979	△9,668
助成金の受取額	12,044	783
補助金の受取額	—	25,896
法人税等の支払額	△21,579	△39,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,253	557,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700	△700
有形固定資産の取得による支出	△179,767	△174,125
その他	△2,727	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,194	△174,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,000	195,000
長期借入金の返済による支出	△177,073	△474,558
リース債務の返済による支出	△2,940	△3,004
割賦債務の返済による支出	△1,553	—
株式の発行による収入	552,000	—
上場関連費用の支出	△19,079	—
自己株式の取得による支出	—	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	441,354	△282,691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	441,413	100,177
現金及び現金同等物の期首残高	403,443	865,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	844,856	965,289

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、原則として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」に含まれる契約資産に相当する金額は、当第2四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「その他」に含まれる契約負債に相当する金額は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額(△は増加)」は当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」及び「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「契約負債」の増減額は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」△3,159千円、「敷金及び保証金の回収による収入」1,332千円、「その他」△900千円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」△2,727千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報) (新型コロナウイルス感染症の感染拡大にかかる会計上の見積りについて) に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の事業への影響や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,355,653	226,904	1,582,558	—	1,582,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	98,871	98,871	△98,871	—
計	1,355,653	325,775	1,681,429	△98,871	1,582,558
セグメント利益	33,948	62,775	96,723	△41,527	55,195

(注) 1. セグメント利益の調整額△41,527千円には、セグメント間取引消去等△10,435千円及び各セグメントに配分していない全社費用△31,092千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,634,303	542,706	2,177,009	—	2,177,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	45,017	45,017	△45,017	—
計	1,634,303	587,724	2,222,027	△45,017	2,177,009
セグメント利益	98,870	74,121	172,991	△28,471	144,520

(注) 1. セグメント利益の調整額△28,471千円には、セグメント間取引消去等4,433千円及び各セグメントに配分していない全社費用△32,905千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	介護事業	不動産事業	
一時点で認識する収益	1,634,303	485,326	2,119,629
一定期間にわたって認識する収益	—	57,379	57,379
顧客との契約から生じる収益	1,634,303	542,706	2,177,009
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,634,303	542,706	2,177,009